

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社富山銀行

【英訳名】 The Bank of Toyama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 齊藤 栄吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市守山町22番地

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼総合企画部長 森 永利 宏

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市守山町22番地

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼総合企画部長 森 永利 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度	平成27年度	平成26年度
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	2,507	2,589	9,846
経常利益	百万円	464	660	1,415
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	398	446	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,261
四半期包括利益	百万円	1,216	677	
包括利益	百万円			6,784
純資産額	百万円	29,145	35,105	34,575
総資産額	百万円	465,745	484,618	479,460
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.33	8.22	
1株当たり当期純利益金 額	円			23.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	6.0	7.1	6.9

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、企業収益が改善する中、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復の動きが続きました。

富山県経済も一部に弱さもみられるものの、新幹線開業効果を背景に緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品や軸受などの一般機械、鉄鋼の生産は堅調に推移し、電子電気機械、プラスチック、繊維は横ばい、アルミニウム建材、輸送機械は減少しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は全体として堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0.1%を下回る水準で推移し、長期金利は0.4%前後で推移しました。

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比4,844百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は436,205百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比2,808百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は270,780百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比5,617百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は160,747百万円となりました。

損益の状況については、経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比82百万円増加して2,589百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が低減したこと等から、前年同期比114百万円減少して1,929百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比196百万円増加して660百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48百万円増加して446百万円となりました。

セグメントの業績(含セグメント間内部取引)については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、「銀行業」の経常収益は前年同期比120百万円増加して2,111百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比176百万円増加して619百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比44百万円減少して513百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加して24百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比0百万円減少して12百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加して6百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比148百万円増加して1,685百万円、役務取引等収支は前年同期比34百万円増加して193百万円、その他業務収支は前年同期比15百万円減少して43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,475	62	1	1,537
	当第1四半期連結累計期間	1,647	39	1	1,685
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,545	64	6	1,601
	当第1四半期連結累計期間	1,714	40	7	1,746
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	70	1	5	64
	当第1四半期連結累計期間	66	1	5	61
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	157	1		159
	当第1四半期連結累計期間	191	1		193
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	250	2	3	249
	当第1四半期連結累計期間	290	2	3	289
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	92	1	3	90
	当第1四半期連結累計期間	99	1	3	96
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	57	6	4	59
	当第1四半期連結累計期間	42	4	2	43
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	554	6	29	530
	当第1四半期連結累計期間	496	4	29	471
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	497		25	471
	当第1四半期連結累計期間	454		26	427

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前年同期比40百万円増加して289百万円、役務取引等費用は前年同期比6百万円増加して96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	250	2	3	249
	当第1四半期連結累計期間	290	2	3	289
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	60		0	59
	当第1四半期連結累計期間	63		0	63
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	65	2	0	68
	当第1四半期連結累計期間	62	2	0	64
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	49			49
	当第1四半期連結累計期間	64			64
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	5			5
	当第1四半期連結累計期間	9			9
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	3			3
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	18	0	3	15
	当第1四半期連結累計期間	16	0	3	13
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	92	1	3	90
	当第1四半期連結累計期間	99	1	3	96
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	10	1	0	12
	当第1四半期連結累計期間	10	1	0	11

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	423,529	1,003	621	423,911
	当第1四半期連結会計期間	436,180	638	613	436,205
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	139,886		111	139,774
	当第1四半期連結会計期間	155,214		93	155,121
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	281,027		510	280,517
	当第1四半期連結会計期間	278,845		520	278,325
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,616	1,003		3,619
	当第1四半期連結会計期間	2,120	638		2,759
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	423,529	1,003	621	423,911
	当第1四半期連結会計期間	436,180	638	613	436,205

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	269,771	100.00	270,780	100.00
製造業	45,167	16.74	44,854	16.57
農業、林業	2,694	1.00	2,617	0.97
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	67	0.02	86	0.03
建設業	16,687	6.19	15,728	5.81
電気・ガス・熱供給・水道業	4,335	1.61	5,068	1.87
情報通信業	1,422	0.53	1,490	0.55
運輸業、郵便業	8,901	3.30	7,596	2.81
卸売業、小売業	24,006	8.90	22,676	8.37
金融業、保険業	15,677	5.81	15,265	5.64
不動産業、物品賃貸業	19,217	7.12	22,134	8.17
各種サービス業	25,502	9.45	27,793	10.26
地方公共団体	52,118	19.32	51,104	18.87
その他	53,970	20.01	54,363	20.08
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	269,771		270,780	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

(注)平成27年6月26日開催の第89回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、優先株式に関する条項を削除し、発行可能株式総数を普通株式12,000,000株とする旨が承認可決しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

(注)平成27年6月26日開催の第89回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		54,444		6,730		5,690

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,132,000	54,132	
単元未満株式	普通株式 200,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,132	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	112,000		112,000	0.20
計		112,000		112,000	0.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	28,430	42,349
有価証券	2 166,365	2 160,747
貸出金	1 273,589	1 270,780
外国為替	680	421
リース債権及びリース投資資産	3,795	3,741
その他資産	2,210	2,261
有形固定資産	4,645	4,724
無形固定資産	512	461
退職給付に係る資産	459	478
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	2,043	1,919
貸倒引当金	3,297	3,290
資産の部合計	479,460	484,618
負債の部		
預金	431,361	436,205
借入金	3,198	2,665
外国為替	-	2
その他負債	2,596	3,114
賞与引当金	99	-
退職給付に係る負債	480	467
役員退職慰労引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	88	97
繰延税金負債	4,403	4,426
再評価に係る繰延税金負債	578	578
支払承諾	2,043	1,919
負債の部合計	444,884	449,513
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	6,244
利益剰余金	8,093	8,404
自己株式	38	38
株主資本合計	20,475	21,340
その他有価証券評価差額金	11,701	11,903
土地再評価差額金	1,141	1,141
退職給付に係る調整累計額	103	94
その他の包括利益累計額合計	12,946	13,139
非支配株主持分	1,153	625
純資産の部合計	34,575	35,105
負債及び純資産の部合計	479,460	484,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	2,507	2,589
資金運用収益	1,601	1,746
(うち貸出金利息)	1,029	963
(うち有価証券利息配当金)	564	774
役務取引等収益	249	289
その他業務収益	530	471
その他経常収益	125	81
経常費用	2,043	1,929
資金調達費用	64	61
(うち預金利息)	57	54
役務取引等費用	90	96
その他業務費用	471	427
営業経費	1,415	1,330
その他経常費用	1	12
経常利益	464	660
特別利益	110	-
負ののれん発生益	110	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	574	659
法人税、住民税及び事業税	19	194
法人税等調整額	139	18
法人税等合計	158	175
四半期純利益	415	483
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	415	483
その他の包括利益	800	194
その他有価証券評価差額金	804	204
退職給付に係る調整額	3	9
四半期包括利益	1,216	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	638
非支配株主に係る四半期包括利益	20	38

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適
用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は554百万円減少しております。また、当第1四半
期連結会計期間末の資本剰余金が554百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,057百万円	1,099百万円
延滞債権額	7,361百万円	7,315百万円
3ヵ月以上延滞債権額	115百万円	153百万円
貸出条件緩和債権額	2,243百万円	2,248百万円
合計額	10,778百万円	10,816百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の
額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
3,561百万円	3,441百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	19百万円	6百万円
株式等売却益	84百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	116百万円	102百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	1,984	527	2,512	9	2,521	14	2,507
セグメント間の内部経常収益	6	30	37	3	40	40	
計	1,991	558	2,549	12	2,562	54	2,507
セグメント利益	443	12	456	3	459	4	464

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 14百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者が保有していた富山保証サービス株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、110百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,104	482	2,587	9	2,597	7	2,589
セグメント間の内部経常収益	7	30	37	3	40	40	
計	2,111	513	2,625	12	2,637	48	2,589
セグメント利益	619	24	644	6	651	9	660

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額7百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円が含まれております。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	314	315	0
その他	3,184	3,218	33
合計	3,499	3,534	34

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	297	298	0
その他	164	164	0
合計	461	462	1

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,839	13,245	8,406
債券	123,045	126,032	2,986
国債	54,718	56,503	1,785
地方債	16,232	16,450	217
短期社債			
社債	52,094	53,078	984
その他	16,573	22,148	5,574
合計	144,458	161,426	16,967

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,839	13,378	8,539
債券	119,763	122,567	2,804
国債	52,195	53,879	1,684
地方債	16,052	16,262	210
短期社債			
社債	51,516	52,425	909
その他	17,116	22,898	5,782
合計	141,718	158,844	17,126

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落」と判断するための基準は、以下のとおり定めており、該当した有価証券については、原則として減損処理することとしております。

- ・時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合。
- ・時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに、

 要注意先については、取得原価に比べて30%以上下落している場合。

 正常先については、取得原価に比べて50%以上下落している場合。

- ・破綻懸念先、実質破綻先、破綻先については、時価が取得原価に比べて下落している場合。

なお、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：当行の子会社である富山リース株式会社

事業の内容：リース業務

(2) 企業結合日

平成27年5月21日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、グループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため当行関係者が保有していた富山リース株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金預け金：9百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.33	8.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	398	446
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	398	446
普通株式の期中平均株式数	千株	54,334	54,331

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	光	完	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。